

**令和2年度**  
**『伝統文化親子教室事業（地域展開型）』2次募集 公募Q&A**  
※必要に応じて随時更新を行います。

Q 1 ひとつの地方公共団体で複数の事業を応募することは可能ですか。

A 1 可能です。ただし採択にあたっては、地域の均衡性を考慮することがあります。

Q 2 1事業当りの上限金額は。

A 2 「A.主催タイプ」については1事業当たり1,500千円です。

「B.地域連携タイプ」については1事業当たり5,000千円、教室事業費については1教室当たり50万円を上限とします。

Q 3 事業の委託先は地方公共団体となっていますが、教育委員会からの応募も可能ですか。

A 3 可能です。

Q 4 文化芸術関係の部局以外からの応募は可能ですか。

A 4 可能です。ただし、その場合は、文化芸術関係の部局に事前に連絡しておくなど、各地方公共団体において連絡調整を行ってください。

Q 5 事業規模（参加人数）や開催回数・時間に制約はありますか。

A 5 特に制約は設けていません。「A.主催タイプ」については、半日程度のイベントとして実施する他、複数の伝統文化等を、テーマ毎に1時間程度の教室として複数日に分けて実施する事業なども対象となります。

なお、参加人数は実施する事業の規模に見合った規模で実施してください。

また、学校の授業にあたる時間帯等を利用して実施するなど、学校の授業の一環として開催することはできません。

Q 6 教室を開催する会場に制約はありますか。

A 6 特に制約は設けていません。地域の市民会館等の文化施設の他、商業施設や社会体育施設、公民館など、親子で参加しやすい会場で実施してください。

Q 7 教室の参加者に制約はありますか。

A 7 原則、小学校1年生から中学校3年生の子供及びその親（保護者）を対象としてください。

なお、同時に、地域の高齢者や地元の学校の教員等の参加も可能です。

Q 8 人件費、謝金や旅費の単価基準を教えてください。

A 8 人件費、謝金の単価や旅費の支給基準については、実施主体の地方公共団体の基準を準用いただくこととなります。ただし、講演謝金等において、高額な支出を伴うものについては、当該講演者とする必要性や金額の妥当性について確認させていただきます。なお、地方公共団体で基準がない場合は、文化庁の基準を準用いただきます。また、人件費については、「B. 地域連携タイプ」での事業のみ委託費の対象となり、会計年度任用職員への支給に限ります。

Q 9 地方公共団体から民間事業者等へ再委託することは可能ですか。

A 9 可能ですが、「A. 主催タイプ」については、再委託が事業費の9割以上を占めるような過度な再委託は認められません。

Q 10 華道体験の花代や郷土食体験の材料費などは対象経費となりますか。

A 10 事業を実施する上で必要なものであれば、対象経費として認められます。  
ただし、あまりに高額なものや必要性が認められないものは内容を確認させていただきます。

Q 11 採択された場合、事業実施に向けた内部調整のため、契約締結日を調整することは可能ですか。

A 11 国の契約上、日付を遡ることはできませんが、内部調整が終わる時期まで契約をお待ちすることは可能です。

Q 12 採択された場合、すぐに事業を開始することは可能ですか。

A 12 採択後、事業計画書等の必要書類を提出していただき、契約を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）したときに確定することとなるため、採択後、契約手続きを行った後でないと事業に着手できません。  
また、国の契約上、日付を遡ることはできません。

Q 13 事業の内容（公募要領3（2））に「伝統文化親子教室事業（教室実施型）の実施教室数が少ない地域で実施すること」とありますが、基準はありますか。

A 13 市町村の規模で、実施している教室が5件以下程度の地域を想定しています。

Q 14 事業の内容（公募要領3（2））に「教員が伝統文化等について子供たちに効果的に伝えていくために必要な基本的な知識の習得や体験をする機会を設けること」とありますが、親子のみを対象とした教室を実施することは可能ですか。

A 14 可能です。また、子供のみを対象とした教室も可能です。

Q15 事業の内容（公募要領3（2））に「教員が伝統文化等について子供たちに効果的に伝えていくために必要な基本的な知識の習得や体験をする機会を設けること」とありますが、教員のみを対象とした事業を実施することは可能ですか。

A15 可能です。なお、あくまで自己研鑽を目的とする、希望者を対象とした任意の事業として実施してください。

Q16 対象となる教員に制限はありますか。

A16 原則、小学校及び中学校、特別支援学校の教員を対象とします。高等学校等の教員のみを対象とした事業は対象となりませんが、小学校及び中学校の教員と一緒に参加することは可能です。